

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰に伴う介護サービス事業者等への支援	①物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所等の負担軽減を図る。 ②光熱費、食材費、燃料費、事務費等 ③・光熱費：事業所種別に応じ1事業所あたり19,000円（訪問系）、又は1人あたり2,400円（通所系）、9,300円（入所系） ・食材費：1人あたり6,600円（通所系）、15,700円（入所系） ・燃料費：車両1台あたり5,400円（訪問系）、10,200円（通所系） ・会計年度任用職員報酬（584千円）、事務費（70千円） 【光熱費】24,747,100円 【食材費】43,074,400円 【燃料費】1,759,200円 【事務費等】654,300円 ④居宅介護支援事業所 68事業所、居宅サービス 191事業所、地域密着型サービス 100事業所、総合事業 4事業所、介護保険施設 15施設	R7.7	R7.12